

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）

都道府県名

埼玉県

事業名	SAITAMA出会いサポートセンター事業	所要見込額 ※(注)1	23900 千円
実施期間	交付決定日～平成32年3月31日		
地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）※(注)2	埼玉県においては、国の少子化対策集中取組期間（平成27年度～平成31年度）に合わせ、県としての少子化対策を「埼玉親子育て応援行動計画」として取りまとめ、結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援に取り組んでいるところである。 結婚支援については、平成29年の県内婚姻数が33,728件、婚姻率が4.7と、過去と比べて経年的に低下傾向にある（参考：平成22年（婚姻数39,160件、婚姻率5.5））。日本全体の婚姻率（4.9（平成29年））と比べても低い状況にあり、緊急に対策を講じる必要がある。 県では平成27年度から、民間事業者が地域資源を活用して実施する婚活イベントを支援している。これまで52の婚活イベントを支援し、延べ参加者数3,188名、310組のカップルが誕生した（平成30年3月31日現在）。 一方で、本県が行った「少子化対策に関する県民意識調査（平成28年3月）」によると、未婚者に対して「結婚や出会いに関する行政支援ニーズ」については全体の約3/4以上が必要と答え、支援のニーズとしては、交流会、イベント等の出会いの機会となる場の提供(31%)のほか、さまざまな媒体を活用した出会い情報の発信(17%)、相談やアドバイスを行う場の提供(15%)、コミュニケーションスキルや身だしなみを身に付けるための講座の開催(12%)と多岐にわたっている。		
	また、県内全市町村を対象とした「少子化対策協議会」では、人口減少の傾向が著しい地域と、人口流入が続く地域では結婚支援に対する問題意識に大きな差異があること、市町村単独で実施する結婚支援事業ではイベントに参加者が集まらない、マッチングが難しい、成婚までのフォローができないなど手詰まり感があること等が課題とされた。併せて、結婚支援に取り組む市町村、企業、民間団体で構成する「結婚応援サポーター会議」では、各種ハラスメントの懸念により職場の結婚支援機能が低下していること、民間の支援だけでは、信頼性や金額の面でニーズの掘り起こしに限界があること等を把握した。 これらの課題を解決するため、県が広域で総合的な結婚支援を実施することで、結婚を希望する人たちの希望実現に寄与し、本県における結婚から子育てまでの切れ目のない、きめ細かな少子化対策を推進する。 そのため、平成30年度からSAITAMA出会いサポートセンターを立ち上げ、8月から会員登録開始、10月からマッチングシステムの運用開始をしている。センターを運営していく中で課題が見つかり、下記のとおり課題に対する取組を行う。		
	【前年度の取組の課題】 課題① <u>女性会員が男性会員と比べて少ない。</u> <<現状>> ・平成30年12月末現在で会員登録者数が1,401人となっているが、男女別の内訳をみると男性926人に対して、女性が475人であり、女性の登録が少ない状況となっている。 ・看護協会や歯科衛生士会など女性の多い業種を中心に広報活動を行っているが、女性の会員が増えず、集客に課題があると認識している。 ・女性の会員を増やすためには、男性会員の魅力を向上させ、当センターに登録すると魅力ある男性と巡り合えるという印象を持ってもらうことが女性会員増加の一つの方法と捉えている。		
	課題② <u>お見合い率、交際率、成婚率を高める取組の実施</u> <<現状>> ・平成30年10月のSAITAMA出会いサポートセンターのオープンから、 <u>順調に会員登録者を確保しているが、今後は成果として交際や成婚の実績が求められるようになる。そのためには、お見合い率、交際率、成婚率を高める取組が必要不可欠となる。</u> ・現状としては、会員から求めがあったときに相談員からのアドバイスをすることのみであり、会員に対する積極的な取組は行っていない。		
	課題③ <u>会員検索項目が少ないため、自分の希望条件に合った人を適切に検索できない。</u> <<現状>> ・現在のマッチングシステムにおける会員検索の項目は、「年齢」、「身長」、「学歴」の3種類となっている。 ・検索項目が少なく、自分の希望条件に合った相手を適切に検索することができない。		
【課題に対する取組】 <<課題①、②に対する取組>> ・現在登録している <u>男性の魅力を向上する取組を実施し、お見合い率、交際率、成婚率を高め、センターの実績を積み上げる</u> ことにより、 <u>より多くの方に登録したいと思われるようにする</u> 。具体的には、結婚相談員向け研修により、会員向けのアドバイス・支援方法のスキルアップを図る。また、婚活スキルアップ研修（会員向け研修）により、 <u>男性の魅力向上のセミナー等</u> を実施する。 <<課題③に対する取組>> ・ <u>マッチングシステムを改修し、検索項目に「住所地（市町村）」、「年収」を加える。</u>			

都道府県における少 子化対策の全体像及 びその中での本事業 の位置付け ※(注) 3	○県政運営の最上位計画である「埼玉県5か年計画」においては、時代の潮流に対して挑む取組として「結婚・出産・子育ての希望実現」を宣言し、「きめ細かな少子化対策の推進」として「結婚を希望する未婚者への出会いの機会の提供支援」を位置づけている。 ○県政における分野別計画である「埼玉県子育て応援行動計画」においては、これから親になる若い世代が結婚や出産に関する希望を実現できるように支援し、誰もが子供を生み育てることに喜びを感じられる社会づくりを基本理念としている。また、具体的な施策として 1 少子化対策の推進 2 「子供の育ち」と「子育て」の支援 3 ワークライフバランスの推進 4 児童虐待防止・児童養護対策の充実 5 母と子の健康、医療の充実 6 子育てしやすいまちづくりの推進 を展開している。 本事業のうち結婚支援に係るものについては、上記施策の1に位置づけられる。		
少子化対策全体の重 要業績評価指標(KPI) 及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率の向上 1.50 (平成33年)		
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 ○ 合計特殊出生率 H29年 1.36 ○ 婚姻数 H29年 33,728件 ○ 婚姻率 H29年 4.7 ○ パパ・ママ応援ショップ協賛店舗数 H31年 23,000店舗		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要 見込額	23900 千円
		所要 見込額	23900 千円
	個別事業名	SAITAMA出会いサポートセンター事業	所要 見込額 23900 千円
	個別事業名		所要 見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要 見込額 0 千円
	個別事業名		所要 見込額 千円
	個別事業名		所要 見込額 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要 見込額 千円
上記「事業内容」につい て、「地方創生推進交 付金」の申請の有無 ※(注)6	無	「有」とした場合 の事業名	

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。